

「企業短期経済観測調査」（平成4年11月）の結果

（調査対象企業数…主要企業短期経済観測調査 688社（回答率 100%）
全国企業短期経済観測調査 7,414社（回答率 92.7%）

（概況）

主要企業の業況判断は、総じて足元一層の低下を示している。4年度の売上げについてみると、製造業、非製造業とも前回調査比下方修正され、前年度比小幅減少が予想されており、つれて収益面でもかなりの減益が見込まれている。もっとも、半期別には、製造業、非製造業とも下期にはわずかながら売上げの持直しおよび減益幅の縮小を予想しており、また、業況についても先行き製造業を中心に若干の持直しが予想されている。この間、中小企業の業況感足元さらに後退している。

4年度の設備投資は、足元の需要・収益環境の悪化などを背景に前回調査比下方修正され、製造業を中心に慎重な計画となっている。

製品需給についてみると、生産調整の奏効等から製品在庫判断の「過大」超幅が足元わずかながら縮小に転じ、流通在庫判断も過剰感の強まりに頭打ち傾向がうかがわれるなど、これまでの緩和方向への動きに歯止めがかかりつつある。一方、労働需給は引続き緩和方向にある。こうした中で、価格に関する判断をみると、需給全般の緩和地合いを反映

して、仕入・製品価格とも引続き弱含みで推移している。

企業金融については、金融機関の貸出態度判断は足元厳しさが緩和しており、借入金利水準判断も大幅な「低下」超を持続しているが、手元流動性比率は高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続けている。こうした状況下、資金繰り判断は概ね横ばい圏内の推移をたどっている。

1. 主要企業

（業況判断）

主要企業・製造業の業況判断をみると、現状「悪い」超△44%と前回（△37%）比さらに低下した。もっとも、先行き年度末にかけては△33%と「悪い」超幅の縮小が予想されている。

これを業種別にみると、素材業種では、需要全般の停滞やこれに伴う市況軟化等を背景に繊維、紙パ、窯業、非鉄をはじめほとんどの業種で業況感の一段の後退がみられており、このため全体でも「悪い」超幅が一層の拡大をみた。また、加工業種では、

造船・重機が高水準の受注残に支えられて高い良好感を維持しているものの、個人消費の伸び悩みや民間設備投資の低迷から自動車、電機、金属製品、精密機械の「悪い」超幅が拡大しており、このため全体の業況感はさらに小幅の低下をみた。

先行きについてみると、素材業種では、鉄鋼が海外メーカーとの競合激化等に伴う輸出採算悪化懸念などから「悪い」超幅をさらに拡大させているものの、他のすべての業種が減産の継続・強化による市況持直しや、住宅投資回復および総合経済対策の効果顕現化に対する期待等から「悪い」超幅の縮小を予想しているため、全体の「悪い」超幅はかなり縮小する見通しとなっている。また、加工業種でも、食料品(砂糖)は輸入調製品の流入等から「良い」超幅の縮小を予想しているものの、自動車、電機、一般機械等が新製品投入や総合経済対策の

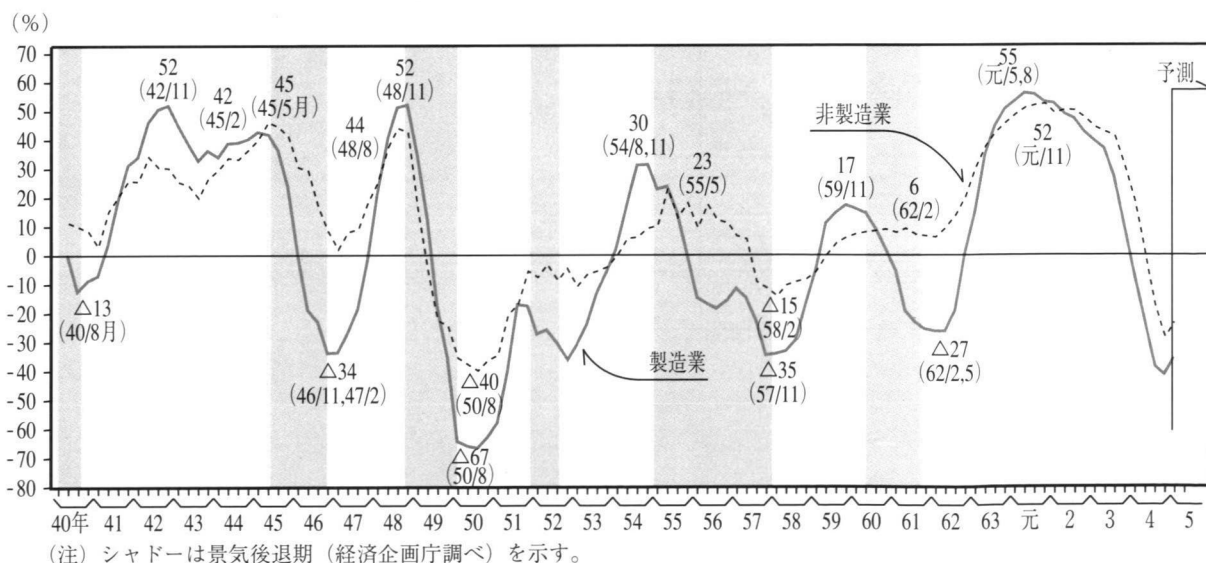
効果波及に対する期待から「悪い」超幅の縮小を見込んでいるため、全体の業況感はかなり持直す見通しとなっている。

一方、非製造業の業況判断は、現状「悪い」超 $\Delta 27\%$ と前回($\Delta 13\%$)比さらに低下した。しかし、先行き年度末にかけては $\Delta 22\%$ と、若干の持直しが予想されている。

これを業種別にみると、消費需要の落込み等を反映して小売、サービス、運輸の「悪い」超幅が大きく拡大したほか、民間設備投資の低迷や不動産市況の悪化等を背景に建設、不動産の業況感がさらに低下をみた。

先行きについては、建設が受注環境の悪化から「悪い」超幅の一層の拡大を見込んでいるものの、小売が個人消費回復への期待から、不動産が低額物件を中心とする販売持直しへの期待から、それぞれ「悪い」超幅のかなりの縮小を予想している。

業況判断D.I. (「良い」－「悪い」、主要企業)



主要企業の業況判断

(「良い」－「悪い」回答社数構成比 %、() 内は1期前調査時予測)

		3年 11月	4年 2月	5月	8月	11月	(予測) 5年3月まで
製造業	良い					(7)	
	さほど 良くない	26	17	10	8	6	6
						(59)	
	悪い	61	61	56	47	44	55
						(34)	
	悪い	13	22	34	45	50	39
D.I. [良い]－[悪い]		(24)	(7)	(△ 12)	(△ 20)	(△ 27)	
		13	△ 5	△ 24	△ 37	△ 44	△ 33
素材業		(11)	(△ 6)	(△ 20)	(△ 34)	(△ 35)	
		0	△ 17	△ 33	△ 47	△ 55	△ 42
加工業		(37)	(18)	(△ 5)	(△ 8)	(△ 17)	
		25	6	△ 16	△ 29	△ 32	△ 24

業種別判断	繊維	△ 11	△ 18	△ 31	△ 34	(△ 41) △ 53	△ 41
	紙パ	△ 64	△ 71	△ 71	△ 79	(△ 57) △ 86	△ 71
	化学	△ 2	△ 11	△ 27	△ 44	(△ 29) △ 46	△ 32
	石油精製	22	22	22	△ 22	(△ 33) △ 22	△ 11
	窯業	20	△ 15	△ 30	△ 40	(△ 20) △ 50	△ 30
	鉄鋼	11	△ 23	△ 50	△ 69	(△ 58) △ 72	△ 76
	非鉄	24	△ 4	△ 33	△ 48	(△ 19) △ 57	△ 38
	食料品	20	20	17	17	(17) 14	6
	金属製品	43	14	14	△ 15	(△ 7) △ 22	△ 22
	D一般機械	25	0	△ 36	△ 47	(△ 36) △ 47	△ 34
	I電機	33	0	△ 28	△ 43	(△ 22) △ 48	△ 35
	造船・重機	67	67	50	50	(50) 50	50
	自動車	△ 7	△ 18	△ 29	△ 43	(△ 36) △ 50	△ 29
	精密機械	27	9	△ 27	△ 46	(△ 46) △ 55	△ 46

		3年 11月	4年 2月	5月	8月	11月	(予測) 5年3月まで
非製造業	良い					(8)	
	さほど 良くない	36	25	16	9	5	5
						(75)	
	悪い	59	67	69	69	63	68
						(17)	
	悪い	5	8	15	22	32	27
D.I. [良い]－[悪い]		(32)	(20)	(5)	(△ 1)	(△ 9)	
		31	17	1	△ 13	△ 27	△ 22

業種別判断	建設	61	47	27	5	(3) △ 7	△ 15
	不動産	5	△ 19	△ 24	△ 38	(△ 34) △ 52	△ 42
	商社	25	10	△ 2	△ 13	(△ 4) △ 15	△ 14
	小売	44	18	△ 15	△ 47	(△ 25) △ 72	△ 41
	運輸・通信	14	8	0	△ 3	(△ 6) △ 17	△ 16
	電力	0	11	11	0	(0) △ 11	△ 11
	Dガス	40	40	40	40	(20) 20	20
	Iサービス	50	32	9	△ 9	(△ 6) △ 29	△ 27
	リース	△ 7	△ 20	△ 26	△ 33	(△ 33) △ 47	△ 40

(備考)

素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄金属。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の4年度売上げは、前回調査比下方修正され、前年度比△1.4%と6年ぶりに小幅減少の見通しとなっている。これを上・下期別にみると、上期（季節調整済み前期比

△2.1%）減少のあと、下期（同+2.0%）には若干の回復が予想されている（前回調査比では、上・下期とも下方修正）。

4年度の売上げを輸内需別にみると、内需（前年度比△1.9%）については、食料品、金

主 要 企 業 ・ 製 造 業 の 売 上 げ

（前期比<半期は季節調整済み>増減（△）率 %、修正率は8月調査比 %、（ ）内は前年同期比増減（△）率 %）

	3年度	(予測) 4年度		3年度 上 期	下 期	4年度		(予測)	
		修正率	修正率			修正率	修正率	下 期	修正率
製 造 業	1.0	△ 1.4	△ 2.0	△ 0.3 (3.6)	△ 1.2 (△ 1.4)	△ 2.1 (△ 2.7)	△ 1.3	2.0 (△ 0.1)	△ 2.8
素 材 業 種	△ 1.7	△ 3.3	△ 2.1	△ 2.5	△ 4.6	△ 0.6	△ 1.0	△ 1.0	△ 3.1
加 工 業 種	2.4	△ 0.4	△ 2.0	1.0	0.6	△ 2.8	△ 1.4	3.6	△ 2.6
内 需	0.8	△ 1.9	△ 2.6	△ 0.5	△ 2.0	△ 1.6	△ 2.2	1.3	△ 3.1
うち化学	0.0	△ 1.4	△ 2.2	△ 0.8	△ 3.4	0.7	△ 1.2	△ 0.2	△ 3.2
石油精製	△ 5.4	△ 3.1	△ 0.4	△ 9.6	△ 9.9	5.8	0.4	△ 8.1	△ 1.1
鉄 鋼	0.0	△ 6.9	△ 2.4	△ 0.4	△ 3.1	△ 5.1	△ 1.7	△ 1.2	△ 3.0
非 鉄	△ 6.2	△ 8.0	△ 4.3	△ 2.9	△ 9.2	△ 5.6	△ 1.9	3.4	△ 6.4
食 料 品	2.3	3.6	△ 0.6	△ 2.5	1.2	3.5	△ 1.1	△ 0.3	△ 0.2
金属製品	4.6	1.3	△ 2.4	3.5	0.2	△ 2.2	△ 2.7	5.3	△ 2.1
一般機械	0.2	△ 5.0	△ 3.6	0.3	△ 4.2	△ 4.3	△ 2.3	2.0	△ 4.9
電 機	3.1	△ 2.9	△ 4.4	3.3	△ 1.7	△ 4.1	△ 4.1	4.4	△ 4.7
自 動 車	1.6	△ 0.4	△ 2.7	0.3	1.8	△ 3.9	△ 2.6	3.9	△ 2.8
輸 出	1.7	0.7	0.2	0.8	1.9	△ 3.8	2.2	4.8	△ 1.6
うち鉄 鋼	△ 2.0	△ 6.0	△ 2.7	△ 0.6	△ 3.6	0.7	1.7	△ 8.0	△ 6.9
一般機械	△ 4.9	5.3	△ 1.4	△ 1.2	△ 2.0	5.1	△ 2.2	1.9	△ 0.6
電 機	2.6	△ 2.6	0.1	2.7	1.8	△11.5	3.5	11.0	△ 3.1
造船・重機	16.7	△ 1.9	△ 1.1	△ 1.9	17.0	△10.2	1.1	2.9	△ 2.9
自 動 車	1.2	3.5	1.0	△ 0.2	2.2	0.6	2.1	2.5	0.0
精密機械	12.7	1.5	0.0	7.4	2.5	△ 3.7	1.3	7.8	△ 1.3

主 要 企 業 ・ 非 製 造 業 の 売 上 げ

(前期比<半期は季節調整済み>増減 (△) 率 %、修正率は
8月調査比 %、() 内は前年同期比増減 (△) 率 %)

	3年度	(予測) 4年度		3年度 上 期	下 期	4年度		(予測) 下 期	修正率
		修正率	修正率			上 期	修正率		
非 製 造 業	△ 0.2	△ 2.0	△ 3.1	0.8 (1.3)	△ 2.3 (△ 1.5)	△ 1.7 (△ 3.0)	△ 2.0	0.5 (△ 1.1)	△ 4.2
うち建 設	8.9	5.0	△ 2.7	1.9	6.2	1.6	△ 3.5	1.7	△ 2.1
不 動 産	8.4	0.1	△ 1.7	4.6	11.5	△14.5	△ 1.6	20.6	△ 1.7
商 社	△ 3.5	△ 4.3	△ 3.6	0.0	△ 5.8	△ 1.6	△ 2.0	△ 1.3	△ 5.1
小 売	4.2	0.0	△ 2.3	2.2	△ 0.2	△ 1.4	△ 2.6	3.1	△ 2.1
運 輸	5.6	0.7	△ 2.7	3.2	4.8	△ 4.0	△ 2.2	4.6	△ 3.2
電力・ガス	5.0	2.6	△ 0.9	2.9	2.7	△ 1.5	△ 0.8	4.5	△ 1.0
サービス	1.7	△ 2.9	△ 4.0	1.2	0.6	△ 4.7	△ 2.6	1.9	△ 5.3
リ ー ス	9.3	2.4	△ 0.8	—	—	—	1.5	—	△ 2.9

属製品が小幅増加を維持している一方で、鉄鋼、非鉄、一般機械をはじめ大方の業種が減少を予想している（前回調査比では全業種で下方修正）。

一方、輸出（同+0.7%）については、一般機械、自動車、精密機械が東南ア向けを中心に増加を見込む一方、鉄鋼、電機等では円高に伴う円手取り減もあって小幅減少を予想している（前回調査比では、自動車の上方修正<北米向け乗用車価格の上昇>から、全体でもわずかながら上方修正）。この間、輸出比率についてみると、4年度は21.2%と前年度（20.8%）を若干上回る見通しとなっている。

一方、非製造業の4年度売上げは、前回調査比下方修正され、前年度比△2.0%と2年連続で小幅減少が予想されている。これを上・下期別にみると、上期（季節調整済み前期比△1.7%）小幅減少のあと、下期（同+0.5%）には幾分回復する見通しとなっている（前回

調査比では上・下期とも下方修正）。

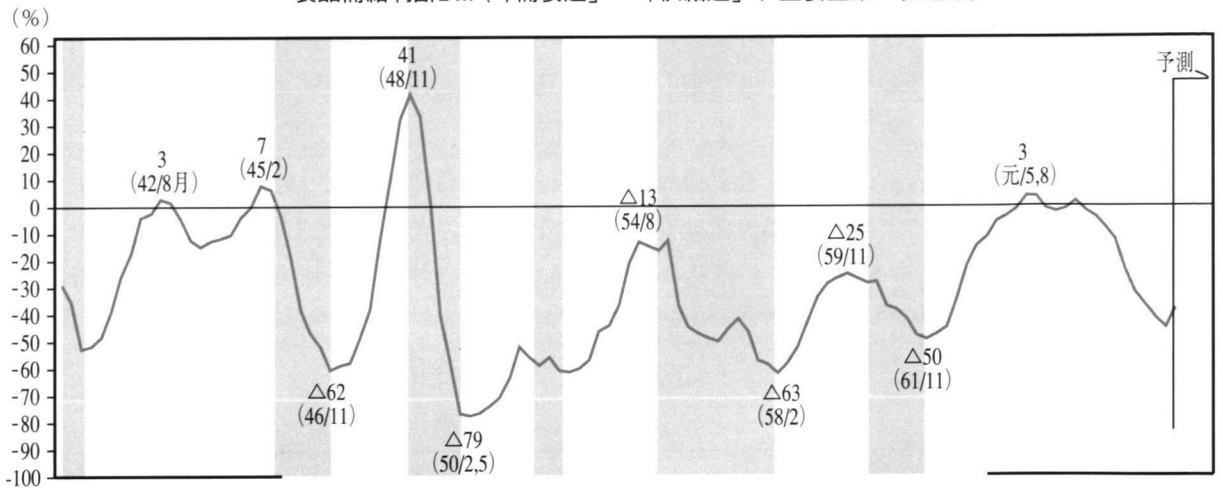
4年度の売上げを業種別にみると、建設が手持ち工事の完工から堅調を持続する一方、ウエイトの高い商社が取扱高全般の落込みからかなりの減少を予想しており、サービスでも消費需要の減退等を反映して小幅減少の見通しとなっている（前回調査比では全業種で下方修正）。

（製品需給・在庫・価格判断）

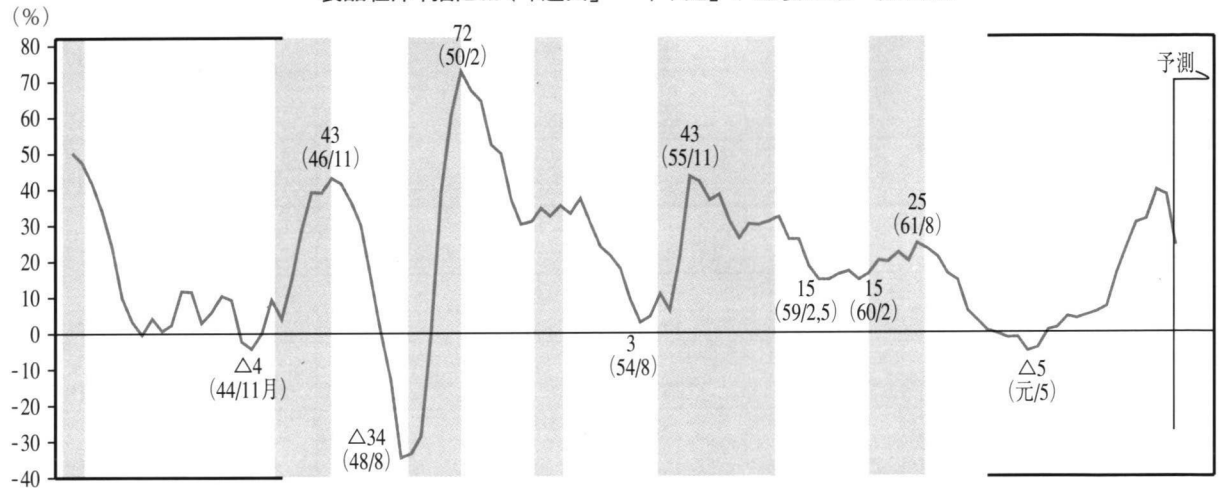
製品需給判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△49%（前回△46%）と「供給超」幅が小幅拡大をみたあと、先行きについては△40%と、生産調整の奏効等により需給バランスがかなり改善に向かう見通しとなっている。

これを業種別にみると、足元は化学が減産効果の顕現化から「供給超」幅をわずかながら縮小させている一方で、鉄鋼、非鉄

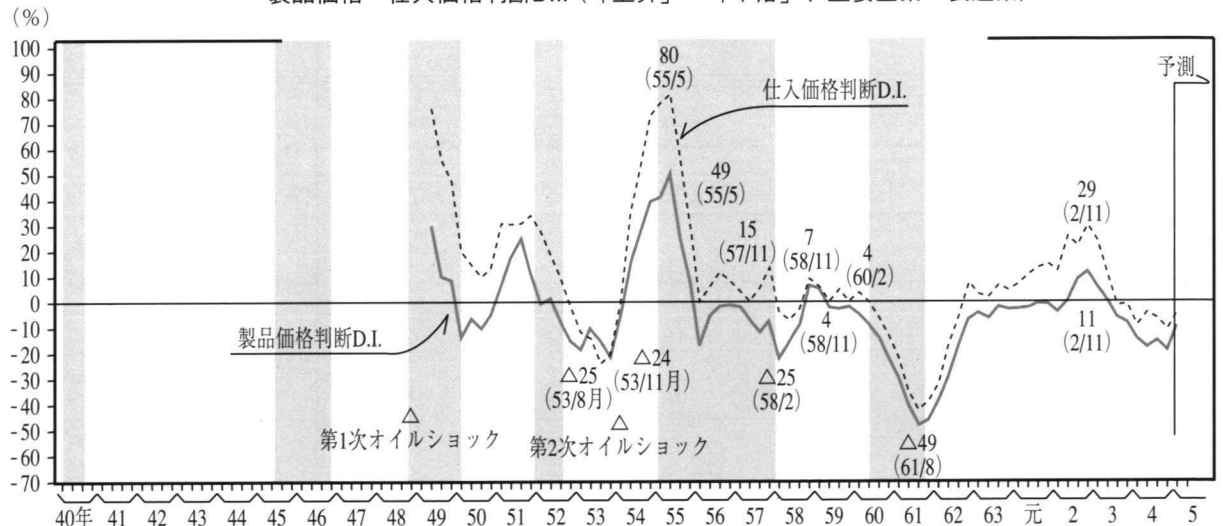
製品需給判断D.I. (「需要超」－「供給超」、主要企業・製造業)



製品在庫判断D.I. (「過大」－「不足」、主要企業・製造業)



製品価格・仕入価格判断D.I. (「上昇」－「下落」、主要企業・製造業)



(注) シャドーは景気後退期 (経済企画庁調べ) を示す。

(伸銅品、電線)、金属製品(ビル用建材、飲料缶)では、主力ユーザーである自動車、電機、建設向けの出荷低調等から「供給超」幅の拡大をみた。一方、先行きについては、紙パ(コート紙、上質紙)、鉄鋼、精密機械(カメラ)が減産継続による在庫調整進捗期待等から「供給超」幅の大幅縮小を見込ん

でいるほか、その他の多くの業種でも需給バランスの改善を予想している。

製品在庫判断(メーカー段階、「過大」―「不足」)は、現状37%(前回38%)と、素材業種を中心に「過大」超幅がわずかながら縮小に転じ、先行きは23%とかなり縮小する見通しとなっている。また、流通在庫判断につ

主要企業・製造業の製品需給関連指標

(回答社数構成比 %、()内は8月調査時予測)

	3 年 11 月	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 5年3月まで
製品需給判断D.I. (「需要超」―「供給超」)	△ 26	△ 35	△ 41	△ 46	(△ 37) △ 49	△ 40
素 材 業 種	△ 38	△ 45	△ 52	△ 57	(△ 46) △ 59	△ 49
加 工 業 種	△ 14	△ 25	△ 30	△ 36	(△ 27) △ 38	△ 33
製品在庫判断D.I. (「過 大」―「不 足」)	22	31	32	38	(22) 37	23
素 材 業 種	29	36	39	46	(27) 40	27
加 工 業 種	15	25	24	30	(17) 33	18
製品流通在庫判断D.I. (「過 大」―「不 足」)	24	31	37	43	(29) 43	30
素 材 業 種	34	42	47	53	(37) 49	36
加 工 業 種	14	21	26	33	(20) 36	24
仕入価格判断D.I. (「上 昇」―「下 落」)	△ 1	△ 9	△ 4	△ 7	(△ 4) △ 11	△ 3
素 材 業 種	△ 10	△ 24	△ 10	△ 11	(△ 2) △ 15	△ 4
加 工 業 種	10	5	1	△ 3	(△ 6) △ 9	△ 2
製品価格判断D.I. (「上 昇」―「下 落」)	△ 9	△ 16	△ 19	△ 17	(△ 7) △ 20	△ 11
素 材 業 種	△ 14	△ 26	△ 27	△ 25	(△ 2) △ 25	△ 8
加 工 業 種	△ 3	△ 6	△ 11	△ 9	(△ 12) △ 14	△ 12

いても、現状43%（前回43%）と「過大」超幅拡大が頭打ちとなったあと、先行きは30%とかなりの縮小が予想されている。

価格に関する判断（「上昇」－「下落」）をみると、仕入価格は、需給全般の緩和地合いを反映して、原綿・原毛、古紙、ニッケル・マンガン鉱石、鉛・亜鉛、輸入粗糖、電子部品等広範な品目で低下がみられているため、足元△11%（前回△7%）の「下落」超となっている。また、先行きについても△3%と、軟調傾向持続が予想されている。

一方、製品価格についてみると、石油製品が上昇しているものの、綿糸・毛糸、上質紙・板紙、化学製品、鋼材、ステンレス、砂糖、工作機械、半導体、A V 機器等広範な品目で低下がみられていることから、足元△20%（前回△17%）と引続きかなりの「下落」

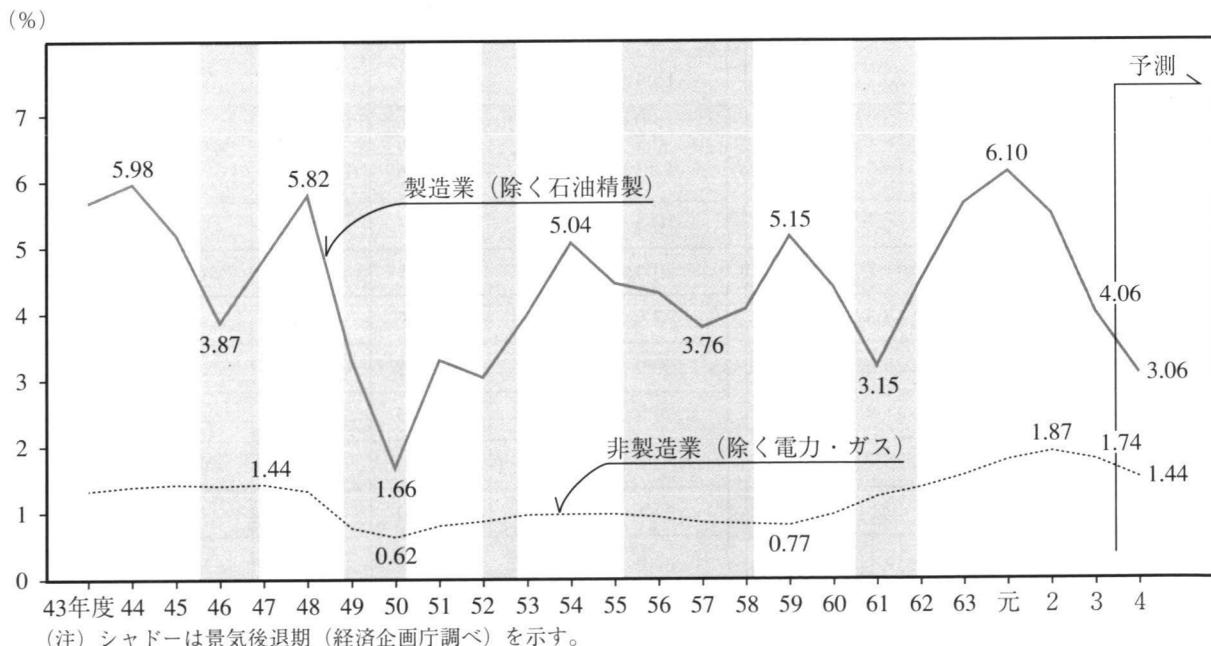
超となっている。先行きについては、紙パが大幅減産継続による市況回復を予想しているほか、石化メーカーが一部製品の値上げを企図しているものの、鋼材や工作機械をはじめ多くの品目で引続き低下が見込まれていることから、全体では△11%と「下落」超が持続する見通しとなっている。

なお、海外における製品需給に関する判断（「需要超」－「供給超」）は、現状△33%、先行き△29%（前回△31%）と、かなりの「供給超」状態が続いている。

（企業収益）

製造業（除く石油精製）の4年度経常利益は、前回調査比かなり下方修正され、前年度比△25.5%と大幅減益（減益は3年連続）の見通しとなっている。これを上・下期別にみ

売上高経常利益率（主要企業、年度ベース）



主 要 企 業 の 経 常 利 益

(前年同期比増減 (△) 率 %、() 内は)
(売上高経常利益率 %、修正率は8月調査比 %)

	3年度	(予測) 4年度		3年度 上期	下期	4年度		(予測)	
			修正率			上期	修正率	下期	修正率
製 造 業	(3.94) △23.4	(2.99) △25.2	(△0.46) △15.0	(4.41) △17.6	(3.48) △29.6	(2.92) △35.7	(△0.22) △ 7.9	(3.05) △12.3	(△0.68) △20.5
除く石油精製	(4.06) △24.3	(3.06) △25.5	(△0.48) △15.5	(4.55) △19.1	(3.56) △29.9	(3.00) △36.1	(△0.23) △ 8.4	(3.11) △12.4	(△0.72) △21.0
素 材 業 種	(4.76) △20.0	(3.48) △29.2	(△0.37) △11.7	(5.17) △13.0	(4.35) △26.9	(3.40) △37.6	(△0.09) △ 3.8	(3.56) △19.2	(△0.63) △17.9
うち織 維	△16.7	△25.9	△17.5	△ 8.3	△24.8	△33.7	△10.4	△16.6	△23.2
紙 パ	△44.1	△29.1	△25.8	△42.4	△46.1	△56.8	△ 9.3	6.1	△32.1
化 学	△14.0	△14.2	△ 7.2	△ 5.9	△21.8	△22.9	△ 0.8	△ 4.1	△12.4
窯 業	△14.6	△21.5	△ 6.9	△11.2	△17.9	△36.0	△ 3.3	△ 6.2	△ 9.3
鉄 鋼	△28.1	△63.0	△21.5	△22.4	△33.8	△65.5	△ 7.1	△60.0	△32.2
非 鉄	△24.5	△28.4	△16.1	△11.0	△37.1	△38.9	△ 4.7	△14.5	△24.5
加 工 業 種	(3.76) △26.4	(2.89) △23.6	(△0.53) △17.2	(4.29) △21.8	(3.23) △31.5	(2.84) △35.3	(△0.28) △10.5	(2.93) △ 8.6	(△0.76) △22.5
うち食 料 品	2.4	△ 0.8	△ 2.8	△ 5.1	14.1	△ 1.8	△ 2.2	0.5	△ 3.5
金属製品	△ 3.7	△11.8	△ 7.4	△ 2.8	△ 4.9	△17.4	△ 2.8	△ 5.0	△11.8
一般機械	△35.3	△41.5	△20.7	△24.2	△48.0	△53.8	△ 5.1	△21.3	△31.7
電 機	△38.5	△34.9	△30.6	△28.2	△50.1	△53.1	△22.9	△ 5.5	△35.8
造船・重機	0.3	2.2	△ 0.1	1.9	△ 0.9	△ 4.7	△ 1.0	7.5	0.4
自 動 車	△32.4	△33.0	△21.5	△32.0	△32.8	△41.4	△14.5	△23.1	△26.8
精密機械	△19.1	△20.7	△14.3	△13.4	△25.0	△26.9	2.1	△13.3	△26.1
非 製 造 業	(1.99) △ 4.9	(1.67) △18.1	(△0.13) △10.5	(1.90) △ 0.3	(2.05) △ 8.6	(1.61) △19.6	(△0.08) △ 7.1	(1.72) △16.8	(△0.18) △13.3
除く電力・ガス	(1.74) △10.1	(1.44) △19.3	(△0.14) △12.0	(1.77) △ 1.3	(1.71) △17.4	(1.43) △22.3	(△0.08) △ 7.8	(1.45) △16.3	(△0.20) △15.6
うち建 設	5.0	△ 6.7	△ 5.5	10.5	1.2	△ 6.8	△ 3.0	△ 6.7	△ 7.3
不 動 産	△21.7	△41.1	△32.9	△30.4	△12.4	△42.1	△24.7	△40.3	△38.4
商 社	△15.3	△17.3	△ 7.7	8.9	△32.4	△27.7	△ 1.1	△ 5.5	△12.8
小 売	△ 3.4	△25.6	△17.2	0.9	△ 7.0	△29.1	△14.7	△22.5	△19.2
運 輸	△21.4	△21.3	△14.4	△ 9.2	△35.0	△25.9	△12.9	△14.0	△16.5
サービス	△ 9.5	△25.7	△15.8	△ 2.2	△19.4	△27.0	△10.0	△23.5	△23.6
リ ー ス	△38.9	17.8	△26.0	△27.8	△52.6	0.0	△10.6	51.1	△39.0
電力・ガス	27.9	△13.1	△ 3.8	5.8	46.6	△ 4.1	△ 4.0	△18.5	△ 3.7

ると、上期（前年同期比△36.1%）に大幅減益となったあと、下期（同△12.4%）には減益幅縮小が予想されている（前回調査比では上・下期とも下方修正）。この間、4年度の経常利益率は3.06%（3年度4.06%）と、前年度比かなりの低下が予想されている（半期別には、4年度上期をボトムに下期にかけて幾分回復の見通し）。

4年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種では、需要停滞、市況低迷、減産の継続・強化による固定費負担増大等を背景に、鉄鋼をはじめすべての業種で前回調査比下方修正され、前年度比△29.2%と大幅減益の見込みとなっている。また、加工業種においては、造船・重機が増益基調を維持しているものの、一般機械、電機、自動車で前回調査比下方修正され、前年度比3～4割の減益が見込まれているため、全体では同△23.6%と大幅減益の見通しとなっている。

一方、非製造業（除く電力・ガス）の4年度経常利益は、前回調査比かなり下方修正され、前年度比△19.3%と2年連続で2桁減益が予想されている。これを上・下期別にみると、上期（前年同期比△22.3%）に大幅減益となったあと、下期（同16.3%）にはわずかながら減益幅縮小が見込まれている（前回調査比では上・下期とも下方修正）。

4年度収益を業種別にみると、リースが資金調達コストの低下等から2桁増益を見込んでいるものの、売上げの落込みや販価下落等から不動産、小売、サービス、運輸等が大幅減益を予想している（前回調査比では、全業種で下方修正）。この間、電力・ガスでは、売上げの鈍化や高水準の設備投資に伴う償却負担増からかなりの減益見通しとなっている。

（設備投資）

4年度の設備投資計画をみると、製造業では前回調査比小幅の下方修正が行われ、前年度比△13.6%（前年度実績、同+3.0%）と2桁の減少となっている。一方、非製造業では前回調査比わずかながら下方修正が行われたものの、同+1.2%（前年度実績、同+11.0%）と小幅増加が計画されている。この結果、全産業では前回調査比若干の下方修正が行われ、同△4.7%（前年度実績、同+7.7%）と慎重な計画となっている（前年11月調査における3年度計画、同+7.7%）。

これを製造業についてみると、石油精製（二次精製設備の増強、軽油脱硫装置の建設）、造船・重機（タンカーの船体二重化対応投資）が高い伸びを示している（もっとも、両業種とも前回調査比下方修正）ものの、非鉄金属、一般機械、電機、自動車等では足元の需要・収益環境の悪化から一層の絞り込みが行われ、前年度水準を2～3割下回る計画となっている。投資目的別には、増産・拡販投資のウエイトが前年度比かなり低下する一方、新製品・研究開発や維持・補修関係のウエイトが上昇している（前回調査比では、増産・拡販投資等のウエイトが低下する一方、維持・補修関係のウエイトが上昇）。

一方、非製造業についてみると、サービスがホテル新設等の継続案件を中心に前年度を2割方上回る計画となっているほか、電力・ガスでも総合経済対策に伴う計画上積みから前回調査比上方修正され、電源開発、送配電設備の増強を主体に堅調を持続している。しかし、不動産では、マンションの完工時期繰延べ等からかなりの下方修正が行われ、前年度を2割方下回る水準にとどまる見込みとなっており、また、商社でも、社宅用地の

取得等から上方修正はされたものの、大型投資の一巡等から前年度を大幅に割込む計画となっている。

この間、主要企業・全産業の海外投融資をみると、3年度に124億ドルと大幅減少をみ

た（前年度比△42.8%）あと、4年度は前回調査比1割方上方修正され、89億ドルの計画となっている（前年同時期における3年度計画123億ドル）。

主 要 企 業 の 設 備 投 資 計 画

（前年度比増減（△）率 %、修正率は8月調査比 %）

	2 年 度	3 年 度	4 年度計画	修 正 率	3 年 1 1 月 調 査 時 の 3 年 度 計 画
全 産 業	16.7	7.7	△ 4.7	△ 1.9	7.7
製 造 業	19.6	3.0	△13.6	△ 3.5	5.6
素 材 業 種	16.3	9.5	△ 8.4	△ 1.3	10.8
加 工 業 種	21.8	△ 1.0	△17.2	△ 5.1	2.3
非 製 造 業	14.7	11.0	1.2	△ 0.9	9.2
除く電力・ガス	17.3	10.9	△ 1.9	△ 1.9	8.6
電 力 ・ ガ ス	8.9	11.2	8.6	1.3	10.5

(() 内は8月調査時予測)

生産設備判断 D.I. （「過剰」－「不足」、%）	3 年 1 1 月	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 5 年 3 月 まで
製 造 業	△ 2	2	9	15	(12) 21	18

（雇 用）

主要企業・全産業の雇用判断（「過剰」－「不足」）をみると、鉄鋼、電機、精密機械、建設、小売、サービス、リース等多くの業種が足

元大きく緩和方向への動きを示したため、全体では8%（前回1%）と「過剰」超幅がかなり拡大した。先行き年度末にかけては6%と、わずかながら「過剰」超幅の縮小が予想されている。

主 要 企 業 ・ 全 産 業 の 雇 用 人 員 判 断

（「過剰」－「不足」 %、（ ）内は8月調査時予測）

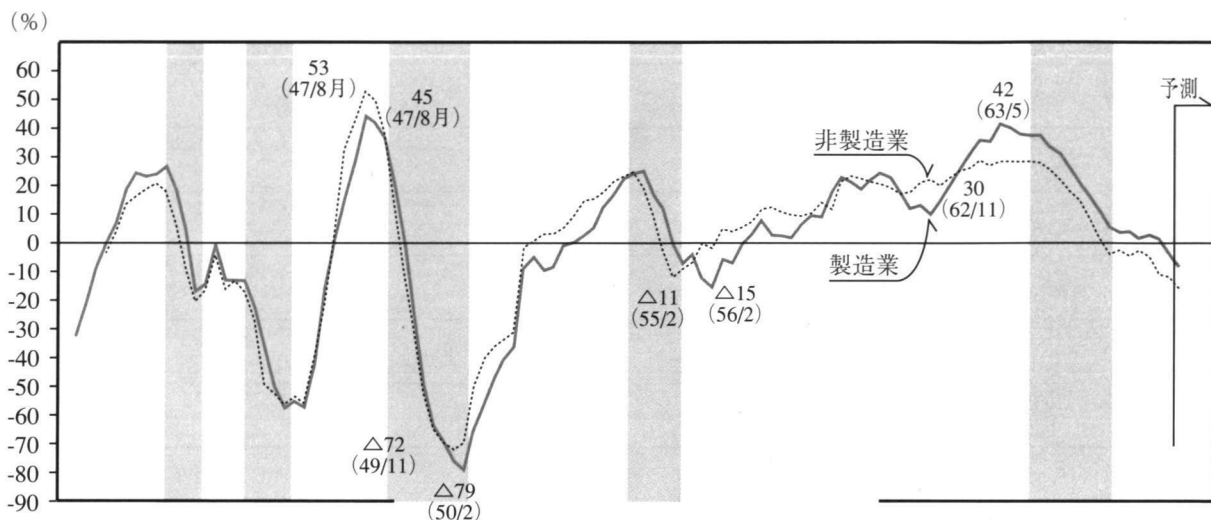
	3 年 1 1 月	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 5 年 3 月 まで
全 産 業	△18	△15	△ 7	1	(△ 1) 8	6
製 造 業	△15	△13	△ 3	6	(4) 13	10
非 製 造 業	△20	△18	△12	△ 6	(△ 6) 2	0

（企業金融）

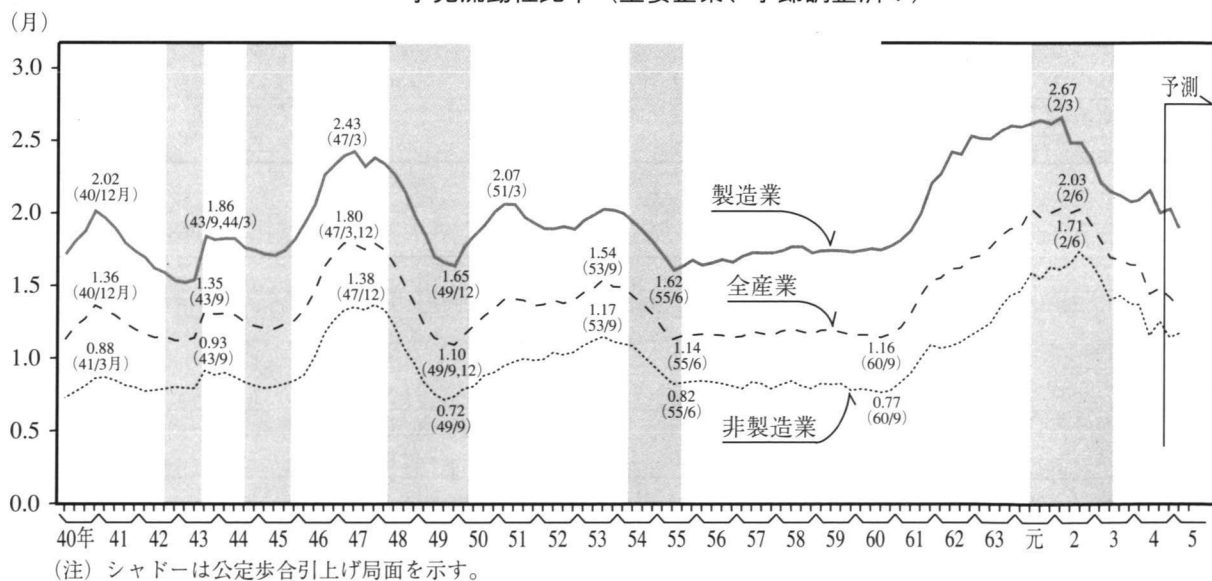
主要企業・全産業の資金繰り判断（「楽である」－「苦しい」）は、足元△4%（前回△2%）と「苦しい」超幅がわずかながら拡大した。先行き年度末にかけては

△9%と、「苦しい」超幅がさらに拡大する見通しとなっている。金融機関の貸出態度判断（「緩い」－「厳しい」）は、足元△9%（前回△14%）と「厳しい」超幅が縮小した。もっとも、先行きは△14%と

資金繰り判断D.I.（「楽である」－「苦しい」、主要企業）



手元流動性比率（主要企業、季節調整済み）



(注) シャドーは公定歩合引上げ局面を示す。

「厳しい」超幅が再び拡大する見通しとなっている。また、借入金利水準判断（「上昇」－「低下」）は足元△66%、先行き△51%（前回

△70%）と大幅な「低下」超が続いている。この間、手元流動性比率は高めの水準ながら緩やかな低下傾向を続けている。

主要企業・全産業の企業金融関連指標

（回答社数構成比 %、（ ）内は8月調査時予測）

	3 年 11 月	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	（予測） 5年3月まで
資金繰り判断 D.I. （「楽である」－「苦しい」）	2	0	1	△ 2	（ △10 ） △ 4	△ 9
製 造 業	5	2	3	2	（ △ 7 ） △ 1	△ 6
非 製 造 業	△ 4	△ 3	△ 4	△ 8	（ △12 ） △ 9	△14
うち 不 動 産	△23	△23	△19	△23	（ △28 ） △23	△33
リ ー ス	△47	△27	△27	△27	（ △27 ） △20	△20
金融機関の貸出態度判断 D.I. （「緩い」－「厳しい」）	△31	△15	△13	△14	（ △21 ） △ 9	△14
製 造 業	△30	△12	△10	△10	（ △19 ） △ 7	△12
非 製 造 業	△33	△20	△17	△18	（ △24 ） △12	△16
うち 不 動 産	△57	△38	△43	△38	（ △43 ） △19	△28
リ ー ス	△87	△60	△60	△67	（ △80 ） △60	△60
借入金利水準判断 D.I. （「上昇」－「低下」）	△76	△88	△79	△70	（ △61 ） △66	△51

（（現預金＋短期所有有価証券）／月間売上高、（ ）内は8月調査時予測）

	3年12月末	4年3月末	6月末	9月末	（予測） 12月末	（予測） 5年3月末
手元流動性比率（月）	1.66	1.66	1.55	（1.50） 1.57	（1.46） 1.51	1.45
製 造 業	2.14	2.14	2.22	（2.00） 2.07	（2.01） 2.09	1.92
非 製 造 業	1.35	1.35	1.14	（1.16） 1.24	（1.10） 1.13	1.14

2. 中小企業 (業況判断)

製造業の業況判断は、現状「悪い」超△30%と前回(△23%)比さらに低下した。

これを業種別にみると、木材・木製品(合板<減産等による供給絞り込み>)、窯業・土石(セメント2次製品<官公需の増加>)が「悪い」超幅をわずかながら縮小させたものの、繊維(織物)、紙パ(段ボール)、化学(塗料原料、肥料・農薬)、非鉄(伸銅品、電線)、輸送用機械(自動車部品)

等が需要伸び悩みを反映して業況感を大きく低下させた。

また、非製造業でも、現状「悪い」超△16%(前回△7%)と、「悪い」超幅が大きく拡大した。

これを業種別にみると、個人消費の伸び悩みや不動産市況の悪化等から卸・小売(食品、乗用車、家具販売)、サービス・リース(レストラン、旅館)、不動産(マンション販売、ビル賃貸)を中心に全業種で業況感が低下した。

中 小 企 業 の 業 況 判 断

(「良い」―「悪い」回答社数構成比 %、() 内は8月調査時予測)

	3 年 11 月	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 5年3月まで
製 造 業	8	△ 4	△16	△23	(△24) △30	△36
素材業種	△ 2	△10	△20	△25	(△27) △33	△38
加工業種	16	1	△12	△20	(△22) △28	△35
織 維	△ 3	△ 4	△10	△15	(△28) △29	△49
木材・木製品	△29	△37	△45	△40	(△33) △37	△33
紙 パ	12	△ 1	△13	△19	(△24) △31	△29
化 学	1	△ 6	△ 8	△11	(△12) △30	△20
窯業・土石	△ 2	△ 2	△16	△25	(△16) △23	△21
鉄 鋼	18	△12	△36	△52	(△48) △53	△61
非 鉄	8	△28	△25	△33	(△33) △47	△47
食 料 品	6	10	9	7	(7) 0	△ 2
金属製品	26	12	△ 7	△23	(△28) △27	△37
一般機械	18	△ 2	△22	△37	(△42) △47	△56
電 機	15	△15	△36	△35	(△30) △42	△52
輸送用機械	27	7	△ 8	△ 9	(△19) △20	△31
精密機械	2	△18	△23	△29	(△33) △41	△49

	3 年 11 月	4 年 2 月	5 月	8 月	11 月	(予測) 5年3月まで
非製造業	13	5	0	△ 7	(△11) △16	△21
建 設	27	22	12	10	(2) 9	△ 7
不 動 産	△13	△ 8	△ 8	△ 9	(△17) △24	△18
卸 売	4	△ 3	△11	△18	(△18) △26	△28
小 売	4	△ 5	△ 3	△11	(△17) △26	△26
運輸・倉庫	23	17	5	△14	(△20) △18	△28
電気・ガス	12	△ 6	6	6	(0) 0	6
サービス・リース	23	16	13	7	(1) △ 7	△13

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。

素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。

加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

(売上げ)

製造業の4年度売上げについてみると、鉄鋼、電機をはじめほとんどの業種で前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 3.9\%$ と小幅減少の見通しとなっている（半期別には、下期に減収幅が幾分縮小するとの見通しく上期同 $\Delta 4.7\%$ 、下期同 $\Delta 3.1\%$ ）。

また、非製造業についても、卸・小売、不動産等を中心に前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 1.1\%$ と小幅ながら減収見通しに転じている（半期別には、下期も上期と同程度の減収幅が持続するとの見通しく上期同 $\Delta 1.1\%$ 、下期同 $\Delta 1.2\%$ ）。

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は8月調査比 %)

	3年度	(予測) 4年度	修正率	3年度上期	下期	4年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	1.5	$\Delta 3.9$	$\Delta 2.0$	4.0	$\Delta 0.9$	$\Delta 4.7$	$\Delta 1.1$	$\Delta 3.1$	$\Delta 3.0$
非製造業	2.0	$\Delta 1.1$	$\Delta 1.9$	3.5	0.6	$\Delta 1.1$	$\Delta 1.4$	$\Delta 1.2$	$\Delta 2.3$

(企業収益)

製造業の4年度経常利益についてみると、全業種で前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 29.0\%$ と2桁減益となった前年度をさらに大きく下回る見通しとなっている（半期別には、下期に減益幅が幾分縮小するとの見通しく上期同 $\Delta 32.6\%$ 、下期同 $\Delta 25.2\%$ ）。

また、非製造業についても、卸・小売をはじめ多くの業種で前回調査比下方修正され、前年度比 $\Delta 17.5\%$ と3年連続の2桁減益が予想されている（半期別には、下期に減益幅が縮小するとの見通しく上期同 $\Delta 22.7\%$ 、下期同 $\Delta 12.4\%$ ）。

中小企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率 %、修正率は8月調査比 %)

	3年度	(予測) 4年度	修正率	3年度上期	下期	4年度上期	修正率	(予測) 下期	修正率
製造業	$\Delta 11.2$	$\Delta 29.0$	$\Delta 12.5$	2.5	$\Delta 22.3$	$\Delta 32.6$	$\Delta 5.0$	$\Delta 25.2$	$\Delta 18.6$
非製造業	$\Delta 13.3$	$\Delta 17.5$	$\Delta 5.3$	$\Delta 12.7$	$\Delta 13.9$	$\Delta 22.7$	$\Delta 1.4$	$\Delta 12.4$	$\Delta 8.4$

（設備投資）

4年度の設備投資計画についてみると、製造業ではほぼ前回調査並みの前年度比△20.8%の大幅減少計画となっているほか、非製造業でも、前回調査比若干上方修正されたものの、同△20.8%と依然前年度をかなり下回る抑制的な計画となっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業・全産業の4年度設備投資は、前回調査比わずかながら下方修正され、前年度比△10.7%と前年同時期の3年度計画(同+7.9%)に比べかなり慎重な計画となっている。

この間、全国企業・製造業における設備判断は、足元「過剰」超幅がさらに拡大している。

中 小 企 業 の 設 備 投 資 計 画

(前年度比増減(△)率 %、修正率は8月調査比 %)

	2 年 度	3 年 度	4 年度計画	修 正 率	3 年 1 1 月 調 査 時 の 3 年 度 計 画
全 産 業	9.4	12.4	△20.8	2.7	6.8
製 造 業	15.1	21.2	△20.8	0.1	16.0
非 製 造 業	6.9	8.4	△20.8	4.1	2.5

（雇 用）

中小企業・全産業の雇用判断をみると、依然「不足」超の状態ながら、製造業を中心に人手不足感は足元さらに緩和している。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業でも、ほとんどの業種で緩和方向への動きを示しており、足元「不足」超幅はさらに縮小している。

中 小 企 業 の 雇 用 人 員 判 断

(「過剰」－「不足」回答社数構成比 %、() 内は8月調査時予測)

	3 年 1 1 月	4 年 2 月	5 月	8 月	1 1 月	(予測) 5年3月まで
全 産 業	△38	△32	△21	△16	(△20) △11	△11
製 造 業	△38	△30	△17	△12	(△14) △ 5	△ 5
非 製 造 業	△38	△35	△29	△21	(△27) △20	△21

3. 金融機関

(設備投資)

銀行・証券・保険業の4年度設備投資は、銀行業、証券業を中心に前回調査比わずかながら下方修正され、前年度比+2.6%と小幅

増加にとどまる計画となっている。

これを業態別にみると、銀行業、証券業では、収益環境が厳しい中、経営合理化の観点から店舗リニューアル、機械化店舗投資等の見直しを行うなど抑制姿勢を強めている。一

設備投資の推移

(単位 %、実額は兆円)

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度計画		上期	下期
					上期	下期		
前年同期比	36.5	3.1	7.8	△11.0	△19.2	△3.8	2.6	8.2
前回調査比修正率	—	—	—	—	—	—	△0.6	△13.5
(実額)	(2.3)	(2.4)	(2.6)	(2.3)	(1.0)	(1.3)	(2.4)	(1.1)

業態別前年度比の推移

(前年度比 %、修正率は8月調査比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度計画	修正率
金融機関計 (203社)	36.5	3.1	7.8	△11.0	2.6	△0.6
銀行業計 (151社)	30.4	8.9	40.1	△3.5	△2.3	△3.2
証券業計 (27社)	8.5	22.8	57.5	△49.7	△59.0	△18.2
保険業計 (25社)	44.4	△2.4	△20.4	△10.1	17.7	3.4

(参考1) 主要短観設備投資額の推移

(前年度比 %)

		元年度	2年度	3年度	4年度計画
全産業	事業法人 (688社)	15.0	16.7	7.7	△4.7
	事業法人+金融機関 (891社)	13.6	15.8	5.8	△4.1
うち非製造業	事業法人 (295社)	10.9	14.7	11.0	1.2
	事業法人+金融機関 (498社)	9.6	13.6	7.5	1.4

(参考2) 主要企業全産業 (事業法人+金融機関) に占める金融機関の設備投資計画額のウェイト (%)

63年度	元年度	2年度	3年度	4年度計画
11.1	10.1	9.8	8.3	8.9

方、保険業では、不動産投資を中心に前回調査比若干上方修正され、前年度比2割方の増加を見込んでいる。

(機械化投資)

4年度の機械化投資は、各業態にわたり

ハード関連費用を中心に当初計画を見直す先がみられていることから、前回調査(4年5月)比1割弱の下方修正が行われ、前年度比△2.3%と前年度を若干下回る計画となっている。

機 械 化 投 資 の 推 移

(前年度比 %、() 内実額 兆円、修正率は4年5月調査比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度 計 画	修 正 率
金融機関計 (203社)	19.2 (1.2)	12.6 (1.4)	20.5 (1.6)	△10.6 (1.5)	△ 2.3 (1.4)	△ 7.2
銀行業計 (151社)	21.4	7.8	20.9	△ 8.8	1.9	△ 7.0
証券業計 (27社)	5.2	34.9	34.3	△27.1	△24.1	△ 9.4
保険業計 (25社)	24.6	11.5	5.9	3.2	2.5	△ 6.4

機 械 化 投 資 の 目 的 別 内 訳 (金 融 機 関 計)

(前年度比 %)

	63年度	元年度	2年度	3年度	4年度 計 画	(構 成 比)
合 計	19.2	12.6	20.5	△10.6	△ 2.3	(100.0)
電算センター 新 増 設 費 用	42.3	19.2	2.1 ^倍	△44.0	21.4	(15.4)
ハ ー ド 関 連 費 用	15.3	2.7	12.4	△ 6.8	△10.6	(44.7)
ソ フ ト 関 連 費 用	19.8	26.6	4.2	4.0	0.6	(39.9)

(調査統計局)